

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月28日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社 T & Dホールディングス

【英訳名】 T&D Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 喜田 哲弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03-3272-6104

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 坪井 親弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03-3272-6104

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 荒井 重晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	803,475	733,042	690,263	1,574,506	1,505,234
資産運用収益 (百万円)	189,002	189,293	194,541	379,707	402,709
保険金等支払金 (百万円)	702,605	584,834	580,703	1,302,899	1,160,357
経常利益 (百万円)	95,565	90,780	83,564	171,434	157,227
契約者配当準備金 繰入額 (百万円)	16,929	15,955	13,789	31,920	25,374
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	48,404	48,210	44,100	72,547	75,187
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	78,916	36,484	120,701	84,492	69,598
純資産額 (百万円)	1,219,642	1,144,420	1,190,504	1,214,061	1,096,772
総資産額 (百万円)	14,481,088	14,704,187	15,099,450	14,674,207	14,891,167
1株当たり純資産額 (円)	1,874.68	1,795.33	1,905.82	1,865.94	1,727.69
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	73.52	75.16	70.37	111.00	117.81
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	72.64	73.76	69.01	109.32	115.59
自己資本比率 (%)	8.4	7.8	7.9	8.2	7.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	125,535	141,194	128,277	309,441	343,760
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	88,986	274,308	299,113	18,563	534,505
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	63,572	34,025	27,170	64,208	48,926
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	871,323	956,999	686,008	1,124,922	885,267
従業員数 (内務職員) (営業職員) (名) (顧客サービス職員) [外、平均臨時従業員]	7,125 12,469 268 [1,477]	7,241 12,680 - [1,333]	7,196 12,888 - [1,226]	6,975 12,501 203 [1,442]	7,068 12,748 - [1,293]

- (注) 1 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員を記載しております。
3 人事制度の改定に伴い、第13期より、従業員数の顧客サービス職員は内務職員に含めて記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
営業収益 (百万円)	18,520	44,905	47,762	20,409	52,607
経常利益 (百万円)	16,876	43,358	46,206	17,364	49,617
中間(当期)純利益 (百万円)	16,732	43,388	46,134	16,893	49,562
資本金 (百万円)	207,111	207,111	207,111	207,111	207,111
発行済株式総数 (千株)	681,480	681,480	655,000	681,480	681,480
純資産額 (百万円)	733,230	743,656	753,658	733,386	735,292
総資産額 (百万円)	784,091	781,775	790,965	793,185	768,697
1株当たり配当額 (円)		15.00	17.50	30.00	32.50
自己資本比率 (%)	93.4	95.0	95.1	92.3	95.5
従業員数 (名) [外、平均臨時従業員]	96 [11]	95 [5]	97 [6]	93 [10]	95 [5]

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、就業人員を記載しております。
 3 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に、底堅く推移し、企業収益も高水準で推移するなど、各種財政・金融政策等を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。この様な中で、国内株式は概ね横ばい圏内で推移し、国内長期金利は低水準で推移しました。今後は、個人消費は雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかに回復していくことが期待され、また設備投資や輸出の増加により生産の持ち直しが続くことが期待されること等から、景気の緩やかな回復が続くものと考えられます。一方で海外経済の動向や地政学的リスクに関する不確実性が、景気の下押しリスクとなっています。

このような事業環境にあって、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

(連結経営成績)

当第2四半期連結累計期間の経常収益は、保険料等収入6,902億円（前年同期比5.8%減）、資産運用収益1,945億円（同2.8%増）、その他経常収益361億円（同8.0%増）等を合計した結果、前第2四半期連結累計期間に比べ348億円減少し、9,210億円（同3.6%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金5,807億円（同0.7%減）、責任準備金等繰入額795億円（同9.2%減）、資産運用費用432億円（同26.3%減）、事業費1,021億円（同3.6%増）、その他経常費用317億円（同10.1%減）を合計した結果、前第2四半期連結累計期間に比べ275億円減少し、8,374億円（同3.2%減）となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ72億円減少し、835億円（同7.9%減）となりました。

特別損失は74億円（同51.9%減）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額72億円（同49.3%減）によります。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ41億円減少し、441億円（同8.5%減）となりました。

(連結財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は15兆994億円(前連結会計年度末比1.4%増)となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券11兆3,999億円(同3.6%増)、貸付金1兆6,885億円(同0.2%増)、現金及び預貯金6,648億円(同22.9%減)、金銭の信託6,510億円(同11.6%増)であります。

負債合計は13兆9,089億円(同0.8%増)となりました。その大部分を占める保険契約準備金は13兆2,107億円(同0.5%増)となっております。

純資産合計は1兆1,905億円(同8.5%増)となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は4,152億円(同22.6%増)となっております。

なお、連結ソルベンシー・マージン比率は1,059.6%(前連結会計年度末は1,105.1%)となりました。また、連結実質純資産(時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差引いた額)は2兆7,135億円(前連結会計年度末は2兆5,925億円)となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の1,411億円の収入から1,282億円の収入(129億円の収入減)となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の2,743億円の支出から2,991億円の支出(248億円の支出増)となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の340億円の支出から271億円の支出(68億円の支出減)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首から1,992億円減少し、6,860億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

経営成績

太陽生命保険株式会社

当第2四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入2,014億円(前年同期比34.8%減)、資産運用収益934億円(同13.7%減)、その他経常収益873億円(同-%)を合計した結果、前年同期に比べ387億円減少し、3,822億円(同9.2%減)となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金2,697億円(同1.4%減)、責任準備金等繰入額0億円(同100.0%減)、資産運用費用221億円(同24.5%減)、事業費384億円(同1.3%増)、その他経常費用145億円(同13.8%減)を合計した結果、前年同期に比べ364億円減少し、3,448億円(同9.6%減)となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ23億円減少し、374億円(同5.9%減)となりました。

特別損失は17億円(同81.0%減)となりました。これは主に価格変動準備金繰入額15億円(同82.2%減)によります。

中間純利益は、前年同期に比べ16億円増加し、200億円(同9.3%増)となりました。

なお、基礎利益(生命保険本業の期間収益を示す指標の一つ)は304億円(前年同期比23.3%増)となりました。また、順ざや額は42億円(同203.7%増)となりました。

大同生命保険株式会社

当第2四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入3,884億円（前年同期比1.9%増）、資産運用収益816億円（同7.5%増）、その他経常収益128億円（同5.9%減）を合計した結果、前年同期に比べ121億円増加し、4,828億円（同2.6%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金2,449億円（同1.1%増）、責任準備金等繰入額1,105億円（同8.7%増）、資産運用費用206億円（同2.8%減）、事業費526億円（同1.6%増）、その他経常費用98億円（同0.1%減）を合計した結果、前年同期に比べ118億円増加し、4,387億円（同2.8%増）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ3億円増加し、441億円（同0.8%増）となりました。

特別損失は55億円（同10.8%減）となりました。これは主に価格変動準備金繰入額54億円（同3.5%増）により

ます。中間純利益は、前年同期に比べ15億円減少し、229億円（同6.5%減）となりました。

なお、基礎利益は525億円（同6.6%増）となりました。また、順ざや額は169億円（同79.1%増）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第2四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入982億円（前年同期比138.8%増）、資産運用収益203億円（同184.4%増）、その他経常収益35億円（同91.5%減）を合計した結果、前年同期に比べ318億円増加し、1,222億円（同35.2%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金650億円（同4.9%減）、責任準備金等繰入額481億円（同 - %）、資産運用費用5億円（同94.2%減）、事業費63億円（同21.6%増）、その他経常費用8億円（同19.4%増）を合計した結果、前年同期に比べ371億円増加し、1,209億円（同44.4%増）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ53億円減少し、12億円（同80.6%減）となりました。

中間純利益は、前年同期に比べ41億円減少し、7億円（同84.1%減）となりました。

なお、基礎利益は5億円（前年同期は122億円）となりました。また、逆ざや額は12億円（前年同期比22.5%減）となりました。当第2四半期累計期間の基礎利益は、外国為替連動型終身保険の負債に係る市場為替レート変動に伴う損益74億円、及び、マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益1億円を控除しております。当第2四半期累計期間と同様に算出した場合、前年同期の基礎利益は7億円となります。

財政状態

太陽生命保険株式会社

当第2四半期会計期間末の総資産は7兆1,371億円（前事業年度末比0.7%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券5兆3,228億円（同3.4%増）、貸付金1兆2,154億円（同0.1%減）、現金及び預貯金2,454億円（同45.7%減）であります。

負債の部合計は6兆7,243億円（同1.2%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は6兆3,305億円（同1.3%減）となっております。

純資産の部合計は4,128億円（同8.4%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は1,730億円（同22.0%増）となっております。

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のうち、ソルベンシー・マージン比率は783.3%（前事業年度末は848.6%）となりました。また、実質純資産額は1兆686億円（同1兆354億円）となりました。

大同生命保険株式会社

当第2四半期会計期間末の総資産は6兆4,764億円（前事業年度末比2.8%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券5兆5,358億円（同4.6%増）、貸付金4,833億円（同0.7%増）、現金及び預貯金1,832億円（同8.7%減）であります。

負債の部合計は5兆7,903億円（同2.4%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆6,054億円（同1.9%増）となっております。

純資産の部合計は6,860億円（同6.5%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は2,415億円（同23.2%増）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,253.1%（前事業年度末は1,252.6%）となりました。また、実質純資産額は1兆4,258億円（同1兆3,544億円）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第2四半期会計期間末の総資産は1兆3,643億円（前事業年度末比3.9%増）となりました。

主な資産構成は、金銭の信託6,489億円（同11.2%増）、公社債を中心とする有価証券5,452億円（同3.4%減）、現金及び預貯金1,384億円（同3.0%増）であります。

負債の部合計は1兆2,930億円（同4.0%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆2,727億円（同3.9%増）となっております。

純資産の部合計は713億円（同0.6%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は5億円（同39.7%減）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,301.0%（前事業年度末は1,295.6%）となりました。また、実質純資産額は1,848億円（同1,880億円）となりました。

契約業績

太陽生命保険株式会社

当第2四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます。以下同じ）は、8,078億円（前年同期比17.2%減）となりました。

一方、個人保険及び個人年金保険を合計した解約失効高は、6,114億円（同3.1%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約高は、21兆4,060億円（同1.8%減、前事業年度末比1.5%減）となりました。

個人保険及び個人年金保険を合計した新契約年換算保険料は、111億円（前年同期比36.3%減）となりました。

また、保有契約年換算保険料は、6,242億円（同2.7%減、前事業年度末比1.9%減）となりました。

なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料は、65億円（前年同期比3.6%減）、第三分野の保有契約年換算保険料は、1,044億円（同2.4%増、前事業年度末比1.2%増）となりました。

大同生命保険株式会社

当第2四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高は、1兆5,080億円（前年同期比20.2%減）となりました。前年同期からの減少は主に平成29年4月に実施した料率改定の影響に伴う個人定期保険の新契約高の減少によります。

一方、個人保険及び個人年金保険を合計した解約失効高は、1兆2,085億円（同1.4%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約高は、37兆7,209億円（同1.7%増、前事業年度末比0.3%減）となりました。

個人保険及び個人年金保険を合計した新契約年換算保険料は、339億円（前年同期比18.5%減）となりました。

また、保有契約年換算保険料は、7,539億円（同4.5%増、前事業年度末比0.8%増）となりました。

なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料は、67億円（前年同期比3.0%減）、第三分野の保有契約年換算保険料は、889億円（同10.9%増、前事業年度末比4.2%増）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第2四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高は、1,884億円（前年同期比101.9%増）となりました。

一方、個人保険及び個人年金保険を合計した解約失効高は、325億円（同25.4%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約高は、1兆9,926億円（同10.4%増、前事業年度末比6.0%増）となりました。

個人保険及び個人年金保険を合計した新契約年換算保険料は、79億円（前年同期比100.8%増）となりました。

また、保有契約年換算保険料は、1,159億円（同0.1%減、前事業年度末比1.6%増）となりました。

なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料は、0億円（前年同期比318.1%増）、第三分野の保有契約年換算保険料は、25億円（同3.6%減、前事業年度末比0.9%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの定める経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,932,000,000
計	1,932,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	655,000,000	655,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	655,000,000	655,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年6月28日取締役会決議
新株予約権の数	2,082個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	208,200株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの出資される財産の価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成29年8月2日から平成59年8月1日までとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1,486円 資本組入額 1株当たり743円
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後に、当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、付与株式数は、次の算式により調整され、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後に、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他これらの場合に準ずる付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、必要かつ合理的な範囲で付与株式数を適切に調整する。

2 新株予約権の行使の条件

- (1)新株予約権者は、当社、太陽生命保険株式会社、大同生命保険株式会社、又はT & Dフィナンシャル生命保険株式会社における各社の取締役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が当社の営業日に当たらない場合には翌営業日)に限り、本新株予約権を行使することができる。
- (2)上記(1)にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間以内に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、後記(注)3に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。
- (3)その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1)交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(注)1に準じて決定する。

(4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記

(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5)新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7)譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8)新株予約権の行使の条件

前記(注)2に準じて決定する。

(9)新株予約権の取得条項

当社は、以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合は)、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日(注)	26,480	655,000		207,111		89,420

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,260	5.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	34,475	5.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,906	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,283	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,303	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,769	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,597	1.47
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	9,338	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,545	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,865	1.20
計		152,345	23.26

(注) 1 上記のほか当社保有の自己株式32,803千株(5.01%)があります。

- 2 平成29年6月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である3社が、平成29年5月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、平成29年9月30日現在における実質所有株式数が確認できませんので、同日現在の株主名簿で確認できる12,906千株を除き、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	15,487	2.27
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	27,541	4.04
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	4,077	0.60
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,534	0.23
計		48,640	7.14

- 3 平成29年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者である2社が、平成29年6月30日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、平成29年9月30日現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,505	0.80
ノムラ インターナショナル ピー エルシー (NOMURA INTE RNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,104	0.16
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	28,422	4.17
合計	-	35,032	5.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通通式 32,803,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 620,841,700	6,208,417	
単元未満株式	普通株式 1,354,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	655,000,000		
総株主の議決権		6,208,417	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数129個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 T & D ホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	32,803,900		32,803,900	5.01
計		32,803,900		32,803,900	5.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第48条及び第69条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)及び中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
資産の部				
現金及び預貯金		862,425		664,887
コールローン		11,302		10,582
買入金銭債権		141,242		127,369
金銭の信託		583,476		651,022
有価証券	6, 12, 13	11,001,953	6, 12, 13	11,399,990
貸付金	1, 5	1,685,118	1, 5	1,688,570
有形固定資産	2	319,884	2	321,473
無形固定資産		23,195		24,803
代理店貸		756		666
再保険貸		3,535		3,575
その他資産	13	210,889	13	188,820
繰延税金資産		49,143		19,365
貸倒引当金		1,755		1,676
資産の部合計		14,891,167		15,099,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
保険契約準備金	13,139,218	13,210,785
支払備金	70,065	66,679
責任準備金	12,976,211	13,055,764
契約者配当準備金	4 92,942	4 88,341
代理店借	334	597
再保険借	1,781	1,910
短期社債	2,999	6,000
社債	7 50,095	7 50,080
その他負債	8, 13 332,772	8, 13 372,698
役員賞与引当金	263	137
退職給付に係る負債	56,547	49,102
役員退職慰労引当金	53	49
特別法上の準備金	204,894	212,165
価格変動準備金	204,894	212,165
繰延税金負債	7	13
再評価に係る繰延税金負債	10 5,426	10 5,406
負債の部合計	13,794,395	13,908,946
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	194,522	156,787
利益剰余金	460,683	493,764
自己株式	67,763	46,703
株主資本合計	794,554	810,960
その他有価証券評価差額金	338,842	415,277
繰延ヘッジ損益	5,203	5,052
土地再評価差額金	10 35,354	10 35,404
為替換算調整勘定	17	13
その他の包括利益累計額合計	298,302	374,834
新株予約権	1,178	1,223
非支配株主持分	2,737	3,485
純資産の部合計	1,096,772	1,190,504
負債及び純資産の部合計	14,891,167	15,099,450

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
経常収益	955,815	921,014
保険料等収入	733,042	690,263
資産運用収益	189,293	194,541
利息及び配当金等収入	133,525	140,588
金銭の信託運用益	1,407	12,070
売買目的有価証券運用益	-	73
有価証券売却益	53,130	35,189
為替差益	-	302
貸倒引当金戻入額	47	75
その他運用収益	1,182	1,531
特別勘定資産運用益	-	4,710
その他経常収益	33,479	36,148
持分法による投資利益	-	61
経常費用	865,035	837,450
保険金等支払金	584,834	580,703
保険金	181,849	173,344
年金	150,004	142,590
給付金	73,828	71,228
解約返戻金	154,072	167,744
その他返戻金	25,079	25,795
責任準備金等繰入額	87,621	79,563
責任準備金繰入額	87,603	79,553
契約者配当金積立利息繰入額	17	9
資産運用費用	58,695	43,279
支払利息	289	278
売買目的有価証券運用損	3,804	-
有価証券売却損	24,501	9,487
有価証券評価損	193	3,726
金融派生商品費用	13,385	20,635
為替差損	4,479	-
賃貸用不動産等減価償却費	2,403	2,297
その他運用費用	7,377	6,854
特別勘定資産運用損	2,261	-
事業費	98,603	102,181
その他経常費用	35,267	31,722
持分法による投資損失	13	-
経常利益	90,780	83,564

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
特別利益	250	10
固定資産等処分益	246	6
国庫補助金	3	4
特別損失	15,516	7,463
固定資産等処分損	136	45
減損損失	1,735	1,142
価格変動準備金繰入額	14,351	7,271
その他特別損失	292	4
契約者配当準備金繰入額	15,955	13,789
税金等調整前中間純利益	59,558	62,321
法人税及び住民税等	18,181	17,633
法人税等調整額	6,919	571
法人税等合計	11,261	18,204
中間純利益	48,297	44,116
非支配株主に帰属する中間純利益	87	16
親会社株主に帰属する中間純利益	48,210	44,100

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
中間純利益	48,297	44,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,082	76,438
繰延ヘッジ損益	1,320	150
為替換算調整勘定	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	18	4
その他の包括利益合計	84,781	76,584
中間包括利益	36,484	120,701
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	36,571	120,682
非支配株主に係る中間包括利益	87	19

(3)【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	207,111	194,550	422,422	48,876	775,208	487,200	8,601
当中間期変動額							
剰余金の配当			19,462		19,462		
親会社株主に帰属する 中間純利益			48,210		48,210		
自己株式の取得				14,003	14,003		
自己株式の処分		28		125	97		
土地再評価差額金の 取崩			7,615		7,615		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						86,084	1,320
当中間期変動額合計		28	21,131	13,878	7,224	86,084	1,320
当中間期末残高	207,111	194,522	443,554	62,755	782,433	401,115	7,281

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	43,288	21	435,331	926	2,595	1,214,061
当中間期変動額						
剰余金の配当						19,462
親会社株主に帰属する 中間純利益						48,210
自己株式の取得						14,003
自己株式の処分						97
土地再評価差額金の 取崩						7,615
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	7,615	17	77,166	251	48	76,866
当中間期変動額合計	7,615	17	77,166	251	48	69,641
当中間期末残高	35,672	4	358,165	1,178	2,643	1,144,420

当中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	207,111	194,522	460,683	67,763	794,554	338,842	5,203
当中間期変動額							
剰余金の配当			11,069		11,069		
親会社株主に帰属する中間純利益			44,100		44,100		
自己株式の取得				17,008	17,008		
自己株式の処分		104		368	264		
自己株式の消却		37,700		37,700	-		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		70			70		
土地再評価差額金の取崩			50		50		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						76,435	150
当中間期変動額合計		37,734	33,081	21,059	16,406	76,435	150
当中間期末残高	207,111	156,787	493,764	46,703	810,960	415,277	5,052

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	35,354	17	298,302	1,178	2,737	1,096,772
当中間期変動額						
剰余金の配当						11,069
親会社株主に帰属する中間純利益						44,100
自己株式の取得						17,008
自己株式の処分						264
自己株式の消却						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						70
土地再評価差額金の取崩						50
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	50	3	76,531	45	747	77,325
当中間期変動額合計	50	3	76,531	45	747	93,731
当中間期末残高	35,404	13	374,834	1,223	3,485	1,190,504

(4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	59,558	62,321
賃貸用不動産等減価償却費	2,403	2,297
減価償却費	5,545	5,294
減損損失	735	142
支払備金の増減額（は減少）	2,169	3,386
責任準備金の増減額（は減少）	87,603	79,553
契約者配当準備金積立利息繰入額	17	9
契約者配当準備金繰入額（は戻入額）	15,955	13,789
貸倒引当金の増減額（は減少）	50	78
役員賞与引当金の増減額（は減少）	144	126
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	2,631	7,445
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	32	4
価格変動準備金の増減額（は減少）	14,351	7,271
利息及び配当金等収入	133,525	140,588
有価証券関係損益（は益）	22,369	26,758
支払利息	289	278
為替差損益（は益）	4,566	337
有形固定資産関係損益（は益）	151	24
持分法による投資損益（は益）	13	61
代理店貸の増減額（は増加）	74	89
再保険貸の増減額（は増加）	1,688	31
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（は増加）	2,247	3,655
代理店借の増減額（は減少）	108	263
再保険借の増減額（は減少）	176	128
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（は減少）	7,267	6,857
その他	18,679	14,306
小計	52,117	10,154
利息及び配当金等の受取額	143,949	148,206
利息の支払額	290	279
契約者配当金の支払額	20,468	18,432
その他	1,079	1,652
法人税等の支払額	35,192	13,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,194	128,277

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	4,000	-
買入金銭債権の売却・償還による収入	30,164	12,246
金銭の信託の増加による支出	49,238	73,265
金銭の信託の減少による収入	35,630	17,660
有価証券の取得による支出	1,417,259	812,911
有価証券の売却・償還による収入	826,071	635,398
貸付けによる支出	163,909	210,693
貸付金の回収による収入	186,530	207,911
その他	282,270	69,479
資産運用活動計	273,741	293,135
営業活動及び資産運用活動計	132,546	164,858
有形固定資産の取得による支出	2,130	5,969
有形固定資産の売却による収入	1,567	-
その他	4	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	274,308	299,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額（は減少）	0	3,000
借入れによる収入	5,700	3,300
借入金の返済による支出	6,069	5,844
非支配株主からの払込みによる収入	9	1,252
非支配株主への払戻による支出	-	405
リース債務の返済による支出	232	289
自己株式の取得による支出	14,003	17,008
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	19,380	11,126
非支配株主への配当金の支払額	48	48
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,025	27,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	782	1,252
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	167,922	199,258
現金及び現金同等物の期首残高	1,124,922	885,267
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,956,999	1,686,008

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社は、太陽生命保険(株)、大同生命保険(株)、T & Dフィナンシャル生命保険(株)、ペット&ファミリー少額短期保険(株)、T & Dリース(株)、T & Dアセットマネジメント(株)、T & Dカスタマーサービス(株)、T & Dコンファーム(株)、T & D情報システム(株)、東陽保険代行(株)、太陽信用保証(株)、(株)全国ビジネスセンター、日本システム収納(株)、(株)大同マネジメントサービス及びその他2社であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当なし

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

なし

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

持分法適用の関連会社は、エー・アイ・キャピタル(株)、Thuriya Ace Technology Co., Ltd.及びその他1社であります。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当なし

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

一部の連結子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法

a 売買目的有価証券

・時価法(売却原価は移動平均法により算定)

b 満期保有目的の債券

・移動平均法による償却原価法(定額法)

c 責任準備金対応債券

・移動平均法による償却原価法(定額法)

d その他有価証券

・時価のあるものは、中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)

・時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)

・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

なお、一部の連結子会社は、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

また、責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(太陽生命保険㈱)

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

- ・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分及び無配当通貨指定型一時払個人年金保険等を除くすべての保険契約
- ・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険については、通貨別にすべての保険契約
- ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
- ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約

(追加情報)

当中間連結会計期間より販売開始した無配当通貨指定型一時払個人年金保険について、負債のキャッシュ・フロー特性に応じたリスク管理を行うことを目的として、新たに通貨別に小区分を設定しております。なお、この変更による中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書への影響はありません。

(大同生命保険㈱)

将来の債務履行を確実に実行できるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。

- ・一般資産区分における個人保険・個人年金保険
- ・無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)
- ・団体年金保険資産区分における団体年金保険

(追加情報)

当中間連結会計期間において、資産・負債の総合管理の更なる高度化を図るため、団体年金保険を対象とする小区分を新設しております。なお、この変更による中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書への影響はありません。

(T & Dフィナンシャル生命保険㈱)

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ・個人保険(対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分)
- ・積立利率型個人保険
- ・積立利率型定額年金保険

ただし、一部保険種類及び一部給付部分を除く。

デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法により行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	3～50年
器具備品	2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

リース資産

リース資産の減価償却は、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

太陽生命保険㈱、大同生命保険㈱及びT & Dフィナンシャル生命保険㈱(以下「生命保険会社3社」という)の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権(正常先債権及び要注意先債権)については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は382百万円(前連結会計年度は385百万円)であります。

生命保険会社3社以外の連結子会社については、重要性を勘案した上で必要と認められる範囲で資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、一部の連結子会社の社内規程に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準による方法であります。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

発生年度に全額を費用処理しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

生命保険会社3社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間の繰入額は、年間所要額の1/2を計上しております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 太陽生命保険㈱のヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理及び振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...貸付金、債券

b. ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建貸付金

c. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建資産

d. ヘッジ手段...オプション

ヘッジ対象...国内・外国株式、国内・外国上場投資信託、国内債券

e. ヘッジ手段...信用取引

ヘッジ対象...国内・外国株式、国内・外国上場投資信託

f. ヘッジ手段...先渡取引

ヘッジ対象...国内・外国株式、国内・外国上場投資信託

ヘッジ方針

資産運用に係るリスク管理の方針を踏まえた社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理等によっている金利スワップ、振当処理によっている通貨スワップ、ヘッジ対象資産とヘッジ手段が同一通貨の為替予約、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託をヘッジ対象とするオプション、信用取引及び先渡取引、国内債券をヘッジ対象とするオプションについては、有効性の評価を省略しております。

(ロ) 大同生命保険㈱のヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー・国庫短期証券等)からなっております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生期間に費用処理しております。

責任準備金の積立方法

生命保険会社3社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、大同生命保険㈱は、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権	207	211
延滞債権	431	284
3ヵ月以上延滞債権	2,527	2,315
貸付条件緩和債権	23	21
合計	3,189	2,832

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

取立不能見込額の直接減額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権	76	76
延滞債権	106	103

- 2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
230,955	234,009

- 3 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
84,797	74,312

- 4 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
期首残高	105,311	92,942
契約者配当金支払額	37,713	18,432
利息による増加等	27	9
その他による増加額		31
その他による減少額	58	
契約者配当準備金繰入額	25,374	13,789
期末残高	92,942	88,341

5 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9月30日)
貸出コミットメントの総額	13,700	20,343
貸出実行残高	3,017	4,610
差引額	10,682	15,732

6 消費貸借契約により貸付けている有価証券は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9月30日)
	307,735	351,155

7 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債があり、その額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9月30日)
	20,000	20,000

8 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金があり、その額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9月30日)
	30,000	30,000

9 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間(連結会計年度)末における生命保険会社3社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。

なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間(連結会計年度)の事業費として処理しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9月30日)
	22,609	21,597

10 太陽生命保険㈱は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

11 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9月30日)
太陽生命保険㈱	63,158	63,158
大同生命保険㈱	10,836	10,836

- 12 有価証券に含まれる関連会社の株式は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
350	401

- 13 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券(国債)	139,287	160,752
有価証券(外国証券)	307,735	306,124
金融商品等差入担保金	16,894	40,490
計	463,916	507,367

これらのうち、有価証券については、主にRTGS(国債即時決済用)専用口座借越枠用担保、有価証券担保付債券貸借取引、先物取引委託証拠金等の代用として差し入れております。

担保付債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
債券貸借取引受入担保金	114,804	120,623

- 14 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
自由処分権を有する担保受入金融資産		46,509

(中間連結損益計算書関係)

1 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

生命保険会社3社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

なお、当社及び生命保険会社3社を除く連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の賃貸不動産等について、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

用途	場所	種類		合計
		土地	建物等	
賃貸不動産等	山梨県甲府市など2件	474	261	735

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

用途	場所	種類		合計
		土地	建物等	
賃貸不動産等	福岡県筑紫野市など2件	87	55	142

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については使用価値及び正味売却価額を適用しております。

なお、賃貸不動産等の使用価値は、将来キャッシュ・フローを前中間連結会計期間は5.6%で割り引いて算定しております。また、賃貸不動産等の正味売却価額は原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	681,480,000			681,480,000
自己株式 普通株式	32,723,022	13,529,415	86,890	46,165,547

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、以下によるものであります。

平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得13,525,600株
単元未満株式の買取り3,815株

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、以下によるものであります。

ストック・オプションの行使86,800株
単元未満株式の買増請求90株

2 新株予約権等に関する事項

(単位：百万円)

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,178

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,462百万円	30.0円	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	9,529百万円	利益剰余金	15.0円	平成28年9月30日	平成28年12月5日

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	681,480,000		26,480,000	655,000,000
自己株式 普通株式	48,925,774	10,617,969	26,739,790	32,803,953

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少は、以下によるものであります。
平成29年8月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却26,480,000株
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加は、以下によるものであります。
平成29年5月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得10,612,300株
単元未満株式の買取り5,669株
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少は、以下によるものであります。
平成29年8月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却26,480,000株
ストック・オプションの行使259,700株
単元未満株式の買増請求90株

2 新株予約権等に関する事項

(単位：百万円)

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,223

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,069百万円	17.5円	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	10,888百万円	利益剰余金	17.5円	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預貯金	909,736	664,887
うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金	4,260	4,460
コールローン	19,523	10,582
買入金銭債権	172,386	127,369
うち現金同等物以外の買入金銭債権	140,386	112,370
現金及び現金同等物	956,999	686,008

(リース取引関係)

<借主側>

1 ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により行っております。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

サーバー等事務機器

(イ)無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	8	7
1年超	5	2
合計	13	10

<貸主側>

1 リース投資資産の内訳

その他資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
リース料債権部分	32,060	33,382
見積残存価額部分	418	436
受取利息相当額	2,653	2,749
リース投資資産	29,826	31,070

2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

その他資産

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,760	1,507	1,260	956	647	1,129
リース投資資産	8,383	6,975	5,461	4,064	2,791	4,382

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,761	1,511	1,249	905	639	1,092
リース投資資産	8,572	7,094	5,655	4,310	3,057	4,693

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	862,425	862,425	
有価証券として取り扱うもの	33,000	33,000	
・その他有価証券	33,000	33,000	
上記以外	829,425	829,425	
(2)コールローン	11,302	11,302	
(3)買入金銭債権	141,242	145,443	4,200
有価証券として取り扱うもの	135,509	139,537	4,027
・満期保有目的の債券	51,368	55,396	4,027
・その他有価証券	84,140	84,140	
上記以外	5,732	5,905	172
(4)金銭の信託	583,476	614,417	30,941
運用目的の金銭の信託	6,195	6,195	
満期保有目的の金銭の信託	38,634	38,135	499
責任準備金対応の金銭の信託	509,621	541,061	31,440
その他の金銭の信託	29,025	29,025	
(5)有価証券	10,826,151	11,522,845	696,693
売買目的有価証券	88,799	88,799	
満期保有目的の債券	1,409,025	1,649,993	240,967
責任準備金対応債券	2,735,848	3,191,574	455,726
その他有価証券	6,592,477	6,592,477	
(6)貸付金	1,683,760	1,750,504	66,744
保険約款貸付(*1)	127,553	142,389	14,843
一般貸付(*1)	1,557,565	1,608,114	51,900
貸倒引当金(*2)	1,358		
資産計	14,108,359	14,906,938	798,578
(1)短期社債	2,999	2,999	
(2)社債	50,095	51,046	951
(3)その他負債中の債券貸借取引受入担保金	114,804	114,804	
(4)その他負債中の借入金	64,603	64,935	332
負債計	232,502	233,786	1,283
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	9,761	9,761	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	(29,942)	(28,816)	1,126
金融派生商品計	(20,181)	(19,055)	1,126

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	664,887	664,887	
有価証券として取り扱うもの	18,000	18,000	
・その他有価証券	18,000	18,000	
上記以外	646,887	646,887	
(2)コールローン	10,582	10,582	
(3)買入金銭債権	127,369	131,075	3,705
有価証券として取り扱うもの	121,696	125,232	3,535
・満期保有目的の債券	45,804	49,339	3,535
・その他有価証券	75,892	75,892	
上記以外	5,672	5,842	169
(4)金銭の信託	651,022	680,475	29,452
運用目的の金銭の信託	5,445	5,445	
満期保有目的の金銭の信託	38,482	37,979	502
責任準備金対応の金銭の信託	575,707	605,662	29,954
その他の金銭の信託	31,387	31,387	
(5)有価証券	11,216,237	11,897,994	681,756
売買目的有価証券	74,907	74,907	
満期保有目的の債券	1,389,801	1,623,862	234,060
責任準備金対応債券	2,849,382	3,297,079	447,696
その他有価証券	6,902,145	6,902,145	
(6)貸付金	1,687,290	1,745,062	57,771
保険約款貸付(*1)	124,131	138,196	14,072
一般貸付(*1)	1,564,439	1,606,866	43,699
貸倒引当金(*2)	1,279		
資産計	14,357,389	15,130,076	772,686
(1)短期社債	6,000	6,000	
(2)社債	50,080	50,655	575
(3)その他負債中の債券貸借取引受入担保金	120,623	120,623	
(4)その他負債中の借入金	62,059	62,254	195
負債計	238,762	239,533	770
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	8,763	8,763	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	(83,551)	(82,543)	1,007
金融派生商品計	(74,788)	(73,780)	1,007

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

(2)コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは(5)有価証券と同様な方法により、貸付金として取り扱うことが適当と認められるものは(6)貸付金と同様な方法によっております。

(4)金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は(5)有価証券と同様な方法により、現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。

また、上記以外に、金銭の信託内において通貨オプション取引及び株価指数オプション取引等を利用しており、時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(5)有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)貸付金

保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

(1)短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)社債

取引先金融機関から提示された価格等又は、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

(3)債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)借入金

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、「資産(5)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
関連会社株式	350	401
その他有価証券	175,450	183,351
非上場株式(*1)	19,290	19,469
外国証券(*1)(*2)(*3)	142,135	149,551
その他の証券(*2)(*3)	14,025	14,329

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、外国証券について273百万円、その他の証券について101百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、外国証券について3,697百万円、その他の証券について22百万円減損処理を行っております。

(*3) その他の証券のうち組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	1,402,926	1,644,317	241,391
国債	1,127,214	1,313,135	185,920
地方債	52,967	63,014	10,046
社債	222,745	268,168	45,423
(2) その他の証券	51,368	55,396	4,027
小計	1,454,295	1,699,714	245,418
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	6,099	5,675	423
国債	6,099	5,675	423
地方債			
社債			
(2) その他の証券			
小計	6,099	5,675	423
合計	1,460,394	1,705,389	244,995

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(連結貸借対照表計上額51,368百万円)を含んでおります。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	1,383,692	1,618,194	234,502
国債	1,111,203	1,290,480	179,277
地方債	52,670	62,668	9,997
社債	219,818	265,045	45,227
(2) その他の証券	45,804	49,339	3,535
小計	1,429,496	1,667,534	238,038
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	6,109	5,667	441
国債	6,109	5,667	441
地方債			
社債			
(2) その他の証券			
小計	6,109	5,667	441
合計	1,435,605	1,673,202	237,596

(注) その他の証券には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(中間連結貸借対照表計上額45,804百万円)を含んでおります。

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)公社債	2,553,648	3,026,083	472,435
国債	1,770,649	2,106,234	335,584
地方債	141,764	166,911	25,146
社債	641,233	752,937	111,703
小計	2,553,648	3,026,083	472,435
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)公社債	182,200	165,491	16,709
国債	74,136	69,850	4,285
地方債	26,717	23,714	3,003
社債	81,346	71,926	9,419
小計	182,200	165,491	16,709
合計	2,735,848	3,191,574	455,726

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)公社債	2,549,509	3,015,688	466,178
国債	1,769,954	2,101,094	331,139
地方債	143,136	167,851	24,714
社債	636,418	746,742	110,324
(2)外国証券			
外国公社債			
小計	2,549,509	3,015,688	466,178
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)公社債	293,389	274,946	18,443
国債	146,245	141,201	5,044
地方債	38,938	35,791	3,146
社債	108,205	97,952	10,252
(2)外国証券	6,484	6,444	39
外国公社債	6,484	6,444	39
小計	299,873	281,390	18,482
合計	2,849,382	3,297,079	447,696

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 公社債	1,369,061	1,291,625	77,435
国債	249,799	215,826	33,972
地方債	164,827	157,180	7,646
社債	954,434	918,617	35,816
(2) 株式	694,831	404,718	290,112
(3) 外国証券	2,137,853	1,998,663	139,189
外国公社債	1,547,734	1,440,557	107,176
外国株式	9,194	8,100	1,094
外国その他の証券	580,924	550,005	30,918
(4) その他の証券	265,186	224,499	40,686
小計	4,466,932	3,919,507	547,424
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 公社債	711,792	749,155	37,362
国債	422,142	450,704	28,561
地方債	11,603	12,707	1,104
社債	278,046	285,743	7,696
(2) 株式	54,290	58,231	3,941
(3) 外国証券	1,380,119	1,454,132	74,013
外国公社債	1,159,724	1,228,180	68,456
外国株式	15,456	16,865	1,409
外国その他の証券	204,938	209,086	4,147
(4) その他の証券	96,483	97,285	801
小計	2,242,686	2,358,805	116,118
合計	6,709,618	6,278,312	431,305

- (注) 1 その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額33,000百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額15,999百万円)及び信託受益権証書(連結貸借対照表計上額68,141百万円)を含んでおります。
- 2 その他有価証券で時価のある有価証券について478百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 公社債	1,430,392	1,358,213	72,179
国債	293,028	260,343	32,684
地方債	137,926	131,288	6,638
社債	999,437	966,581	32,856
(2) 株式	780,008	441,658	338,350
(3) 外国証券	2,567,886	2,417,750	150,135
外国公社債	1,812,881	1,704,011	108,869
外国株式	9,704	8,059	1,645
外国その他の証券	745,300	705,679	39,620
(4) その他の証券	332,011	276,159	55,852
小計	5,110,300	4,493,781	616,518
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 公社債	575,271	605,621	30,350
国債	346,191	369,590	23,398
地方債	12,109	13,152	1,042
社債	216,969	222,879	5,909
(2) 株式	35,966	38,091	2,124
(3) 外国証券	1,224,111	1,277,169	53,058
外国公社債	1,031,465	1,081,003	49,537
外国株式	17,066	18,134	1,067
外国その他の証券	175,578	178,031	2,452
(4) その他の証券	50,388	50,548	159
小計	1,885,737	1,971,431	85,693
合計	6,996,037	6,465,212	530,824

- (注) 1 その他の証券には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額18,000百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(中間連結貸借対照表計上額14,999百万円)及び信託受益権証書(中間連結貸借対照表計上額60,892百万円)を含んでおります。
- 2 その他有価証券で時価のある有価証券について6百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当中間連結会計期間末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	38,634	38,135	499

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	38,482	37,979	502

2 責任準備金対応の金銭の信託

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	509,621	541,061	31,440

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	575,707	605,662	29,954

3 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	29,025	28,670	355

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	31,387	30,803	584

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

対象物の種類	区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
通貨	市場取引 以外の取引	為替予約				
		売建	79,948		1,100	1,100
		買建	399		0	0
		通貨スワップ				
		外貨受取/円貨支払	147,227		915	915
金利	市場取引 以外の取引	金利スワップ				
		固定金利受取/変動金利支払	19,672	18,642	7,743	7,743
合計						9,761

(注) 1 時価の算定方法

通貨：為替予約の連結会計年度末の為替相場は先物相場等を使用しております。

通貨スワップは、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格等を使用して算定しております。

金利：連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 外貨建金銭債権債務等にて為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位：百万円)

対象物の種類	区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	
通貨	市場取引 以外の取引	為替予約 売建	32,119		709	709	
		買建	450		0	0	
		通貨オプション 売建					
		コール (オプション料)	25,537 (72)	()	166	94	
		買建 プット (オプション料)	24,207 (72)	()	10	61	
		通貨スワップ 外貨受取/円貨支払	18,891		1,138	1,138	
		金利	市場取引 以外の取引	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	19,918	18,867	8,488
株式	市場取引	株価指数オプション 買建 プット (オプション料)	8,505 (19)	()	0	19	
合計						8,743	

(注) 1 時価の算定方法

通貨：為替予約の中間連結会計期間末の為替相場は先物相場等を使用しております。

通貨オプションは、取引先金融機関から入手した価格等を使用して算定しております。

通貨スワップは、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格等を使用して算定しております。

金利：中間連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

株式：主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
事業費	348	309

2 付与したストック・オプションの内容

前中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

	提出会社第 5 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員 10名 当社子会社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員48名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	普通株式 379,800株
付与日	平成28年 8月 1日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成28年 8月 2日 至 平成58年 8月 1日
権利行使価格(注)2	1円
付与日における公正な評価単価(注)2	918円

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 1株あたりに換算して記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

	提出会社第 6 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員 10名 当社子会社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員47名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	普通株式 208,200株
付与日	平成29年 8月 1日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成29年 8月 2日 至 平成59年 8月 1日
権利行使価格(注)2	1円
付与日における公正な評価単価(注)2	1,485円

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 1株あたりに換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
期首残高	1,916	1,957
時の経過による調整額	40	20
期末残高	1,957	1,977

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

一部の子会社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			期末時価
期首残高	期中増減額	期末残高	
196,945	5,808	202,753	244,850

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。なお、期末残高には、資産除去債務に関連する金額が152百万円含まれております。
- 2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得11,830百万円であり、主な減少額は減価償却4,090百万円であります。
- 3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額であります。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間末日における時価は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に生命保険会社及び保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理を営んでいる保険持株会社であり、当社のもとで、独自の商品戦略及び販売戦略を有する生命保険子会社3社がグループコアビジネスである生命保険事業を展開しております。

従って、当社は、生命保険会社別のセグメントから構成されており、「太陽生命保険」、「大同生命保険」及び「T & Dフィナンシャル生命保険」の3つを報告セグメントとしております。

「太陽生命保険」は家庭マーケット、「大同生命保険」は中小企業マーケット、「T & Dフィナンシャル生命保険」は乗合代理店マーケットをそれぞれ販売市場としており、独自の販売方針のもと、異なる販売商品を有しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産及び負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産及び負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	太陽生命 保険	大同生命 保険	T & Dフィ ナンシャル 生命保険	計				
経常収益	420,369	470,411	90,391	981,171	13,953	995,125	39,309	955,815
セグメント間の 内部振替高	703	281		984	55,327	56,312	56,312	
計	421,072	470,692	90,391	982,156	69,281	1,051,437	95,621	955,815
セグメント利益 又は損失()	39,747	43,820	6,628	90,196	44,019	134,216	43,436	90,780
セグメント資産	7,085,540	6,186,171	1,329,951	14,601,662	912,615	15,514,278	810,090	14,704,187
セグメント負債	6,659,962	5,552,729	1,253,227	13,465,919	143,415	13,609,334	49,567	13,559,766
その他の項目								
賃貸用不動産等 減価償却費	1,221	1,196		2,417		2,417	14	2,403
減価償却費	3,124	2,030	109	5,265	312	5,578	33	5,545
責任準備金繰入額 (は戻入額)	23,674	101,743	37,946	87,471	131	87,603		87,603
契約者配当準備金 繰入額(は戻入額)	8,991	6,964	0	15,955		15,955		15,955
利息及び配当金等 収入	67,355	63,304	3,770	134,430	43,245	177,676	44,150	133,525
支払利息	270	12	0	284	22	306	17	289
持分法投資利益 (は損失)							13	13
特別利益	239			239	10	250		250
特別損失	9,191	6,192	118	15,502	3	15,506	10	15,516
(減損損失)	10	724		735		735		735
(価格変動準備金 繰入額)	8,930	5,302	118	14,351		14,351		14,351
税金費用	3,435	6,098	1,527	11,062	200	11,262	0	11,261
持分法適用会社 への投資額		100		100		100		100
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,259	3,056	598	6,914	290	7,205	58	7,146

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額 39,309百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額37,946百万円、金融派生商品収益1,089百万円を連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額、金融派生商品費用にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 43,436百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

(3) セグメント資産の調整額 810,090百万円は、主に当社が計上した関係会社株式の消去額であります。

(4) セグメント負債の調整額 49,567百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	太陽生命 保険	大同生命 保険	T & Dファイ ナンシャル 生命保険	計				
経常収益	381,548	482,667	122,232	986,448	15,597	1,002,045	81,030	921,014
セグメント間の 内部振替高	746	224		971	57,484	58,456	58,456	
計	382,295	482,892	122,232	987,419	73,081	1,060,501	139,486	921,014
セグメント利益 又は損失()	37,413	44,182	1,287	82,884	46,940	129,825	46,260	83,564
セグメント資産	7,137,179	6,476,445	1,364,374	14,977,999	925,967	15,903,967	804,516	15,099,450
セグメント負債	6,724,302	5,790,394	1,293,027	13,807,724	145,346	13,953,070	44,124	13,908,946
その他の項目								
賃貸用不動産等 減価償却費	1,205	1,106		2,311		2,311	14	2,297
減価償却費	2,946	2,033	13	4,994	318	5,312	18	5,294
責任準備金繰入額 (は戻入額)	79,338	110,589	48,103	79,353	199	79,553		79,553
契約者配当準備金 繰入額(は戻入額)	7,594	6,195	0	13,789		13,789		13,789
利息及び配当金等 収入	67,376	70,373	3,713	141,463	46,066	187,530	46,941	140,588
支払利息	279	7	0	287	16	303	25	278
持分法投資利益 (は損失)							61	61
特別利益		49		49	4	53	42	10
特別損失	1,741	5,521	195	7,459	4	7,463		7,463
(減損損失)	142			142		142		142
(価格変動準備金 繰入額)	1,585	5,490	195	7,271		7,271		7,271
税金費用	8,009	9,540	300	17,850	364	18,214	10	18,204
持分法適用会社 への投資額	49	100		149		149		149
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,435	2,894	489	10,820	223	11,043	88	10,955

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 経常収益の調整額 81,030百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額79,338百万円を連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額に含めたことによる振替額であります。
- (2) セグメント利益又は損失()の調整額 46,260百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。
- (3) セグメント資産の調整額 804,516百万円は、主に当社が計上した関係会社株式の消去額であります。
- (4) セグメント負債の調整額 44,124百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

外部顧客への売上高

(単位：百万円)

	太陽生命保険	大同生命保険	T & Dフィナンシャル生命保険	その他	計
保険料等収入	309,011	381,164	41,138	1,728	733,042
保険料	308,960	380,369	39,184	1,728	730,242
個人保険、個人年金保険	241,168	348,526	39,115		628,810
団体保険	15,913	11,646			27,560
団体年金保険	51,215	19,705	67		70,989
その他	662	490	1	1,728	2,882
再保険収入	51	795	1,953		2,800

(注) 売上高にかえて、保険料等収入の金額を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高(経常収益)に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(経常収益)の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(経常収益)のうち、中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

外部顧客への売上高

(単位：百万円)

	太陽生命保険	大同生命保険	T & Dフィナンシャル生命保険	その他	計
保険料等収入	201,449	388,448	98,250	2,115	690,263
保険料	201,368	387,782	97,974	2,115	689,240
個人保険、個人年金保険	148,626	357,076	97,905		603,609
団体保険	15,270	10,960			26,231
団体年金保険	36,869	19,225	67		56,162
その他	601	519	1	2,115	3,237
再保険収入	81	665	275		1,022

(注) 売上高にかえて、保険料等収入の金額を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高(経常収益)に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(経常収益)の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(経常収益)のうち、中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	1,727円69銭	1,905円82銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,096,772	1,190,504
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,915	4,709
(うち新株予約権(百万円))	(1,178)	(1,223)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,737)	(3,485)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	1,092,856	1,185,794
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	632,554,226	622,196,047

2 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	75円16銭	70円37銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	73円76銭	69円01銭

(注) 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		
親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	48,210	44,100
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	48,210	44,100
普通株式期中平均株式数(株)	641,436,628	626,730,643
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額		
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額(百万円)	10	10
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当控除後)(百万円))	(10)	(10)
普通株式増加数(株)	11,996,359	12,200,597
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(11,104,941)	(11,152,830)
(うち新株予約権(株))	(891,418)	(1,047,767)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,851	33,484
その他	12,106	13,796
流動資産合計	24,958	47,280
固定資産		
有形固定資産	316	300
投資その他の資産		
関係会社株式	742,877	742,877
関係会社長期貸付金	200	200
その他	347	308
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	743,422	743,383
固定資産合計	743,738	743,684
資産合計	768,697	790,965
負債の部		
流動負債		
リース債務	1	1
未払法人税等	73	2,809
その他	2,730	3,981
流動負債合計	2,805	6,792
固定負債		
社債	30,095	30,080
リース債務	3	2
その他	501	432
固定負債合計	30,599	30,514
負債合計	33,404	37,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金		
資本準備金	89,420	89,420
その他資本剰余金	449,902	412,098
資本剰余金合計	539,323	501,518
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	55,442	90,507
利益剰余金合計	55,442	90,507
自己株式	67,763	46,703
株主資本合計	734,114	752,434
新株予約権	1,178	1,223
純資産合計	735,292	753,658
負債純資産合計	768,697	790,965

(2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	43,205	46,030
関係会社受入手数料	1,698	1,731
関係会社貸付金利息	1	1
営業収益合計	44,905	47,762
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,687	1,697
営業費用合計	1,687	1,697
営業利益	43,218	46,065
営業外収益	1 147	1 148
営業外費用	6	7
経常利益	43,358	46,206
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前中間純利益	43,358	46,206
法人税、住民税及び事業税	0	36
法人税等調整額	30	34
法人税等合計	29	71
中間純利益	43,388	46,134

(3)【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	207,111	89,420	449,931	539,351	34,872	34,872
当中間期変動額						
剰余金の配当					19,462	19,462
中間純利益					43,388	43,388
自己株式の取得						
自己株式の処分			28	28		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計			28	28	23,925	23,925
当中間期末残高	207,111	89,420	449,902	539,323	58,798	58,798

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	48,876	732,459	926	733,386
当中間期変動額				
剰余金の配当		19,462		19,462
中間純利益		43,388		43,388
自己株式の取得	14,003	14,003		14,003
自己株式の処分	125	97		97
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			251	251
当中間期変動額合計	13,878	10,018	251	10,270
当中間期末残高	62,755	742,478	1,178	743,656

当中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	207,111	89,420	449,902	539,323	55,442	55,442
当中間期変動額						
剰余金の配当					11,069	11,069
中間純利益					46,134	46,134
自己株式の取得						
自己株式の処分			104	104		
自己株式の消却			37,700	37,700		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計			37,804	37,804	35,064	35,064
当中間期末残高	207,111	89,420	412,098	501,518	90,507	90,507

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	67,763	734,114	1,178	735,292
当中間期変動額				
剰余金の配当		11,069		11,069
中間純利益		46,134		46,134
自己株式の取得	17,008	17,008		17,008
自己株式の処分	368	264		264
自己株式の消却	37,700	-		-
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			45	45
当中間期変動額合計	21,059	18,319	45	18,365
当中間期末残高	46,703	752,434	1,223	753,658

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

また、その他有価証券のうち市場価格のあるものについては、中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び建物附属設備	8～38年
器具備品	3～15年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち、主要なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
未払配当金除斥益	126	130
受取利息	15	15

2 減価償却実施額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
有形固定資産	23	19

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は次のとおりであり、これらは市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
子会社株式	742,877	742,877
関連会社株式		
合 計	742,877	742,877

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【その他】

第14期（平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで）中間配当については、平成29年11月13日開催の取締役会において、平成29年 9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 10,888百万円 |
| (2) 1株当たり中間配当金 | 17円50銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月 5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月28日

株式会社 T & Dホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	澤	裕	治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲	谷	剛	史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹	澤	正	人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月28日

株式会社 T & Dホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 澤 裕 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲 谷 剛 史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹 澤 正 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングスの平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。